



Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

Institute for Global  
Environmental Strategies  
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social  
Progress Research Institute  
<http://www.gispri.or.jp>

Vol.12 No.741

2018年12月7日

## カトヴィチェ気候変動会議

2018年12月7日 金曜日

カトヴィチェ気候変動会議は、この日一日を通して非公式協議を続けた、その多くは補助機関(複数)の下でパリ協定作業計画(PAWP)に焦点を当てた。夕方、APAはストックテイク会合を開催した。多国間評価及び促進的な意見交換は、この会合での作業を終了した。

### SBI

協定4.12条 (NDC登録簿)に言及する公開登録簿：共同進行役のPeter Wittoeck (ベルギー)は、決定書草案文書のストックテイク第2版に対する反応を求めた。締約国は、決定書本文に記載される次の3つのオプションの間で希望するものを指摘した：2つのオプションは登録簿の運用に向けたモダリティ及び手順の採択に言及するもの；一つのオプションは特別なモダリティ及び手順を採用しないとするもの。締約国は、登録簿の検索機能を削除するかどうか、1つの登録簿か、それとも2つの登録簿かについては、異なる意見を表明、一部のもの2つの登録簿にアクセスする一つのポータルを提案した。ある開発途上国グループは、「2つのセクションを持つ一つの登録簿、うち一つのセクションはNDCs向け、一つは適応報告書向け (one registry with two sections, one for NDCs and one for adaptation communication) 」とする文章の追加を提案した。

ある先進国は、締約国が非公式な非公式方式での議論を続け、次の疑問に焦点を当てることを提案した：検索機能を外すかどうか；登録簿からのNDCsの削除を認めるかどうか；モダリティと手順を採択するかどうか；後日、登録簿問題を再度議論するかどうか。

締約国は、共同進行役に対し、12月7日金曜日のこの後の時間に、この文書の新しい版を作成するよう委任した。締約国は、12月8日土曜日に両方の登録簿の問題を議論する短時間の非公式協議を開催するよう要請した。

WIM：Lisa Gittos (オーストラリア)は非公式協議の共同進行役を務め、締約国に対し、前日夕方の非公式な非公式協議の後に作成された結論書草案に関する意見を求めた。締約国は、結論書草案及び決定書をSBIとSBSTAでの採択に回すことで合意した。



Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

Institute for Global  
Environmental Strategies  
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social  
Progress Research Institute  
<http://www.gispri.or.jp>

## SBSTA

**協定6条（協力的手法）**：CMA決定書草案に関する午前中の非公式協議ではMuslim Anshari Rahman（シンガポール）が共同進行役を務め、締約国は、非市場手法（NMAs）の枠組のガバナンスに関し、意見交換を行った。一部のものは、新しい組織を作ることはなく、補助機関の下またはNMAフォーラムの下で議論を続け、この枠組の作業計画における特定の活動が終了した後、ガバナンスの合意が必要かどうか決定することを希望した。他のものは、タスクフォースを設置し、補助機関会合に合わせて会合を開催、NMAsの広範な特性を維持し運用可能にするよう求め、技術移転や適応の枠組を例として挙げた。ある締約国は、このタスクフォースは緩和及び適応のリンクを議論したり、既存のプロセスや制度アレンジに基づき実施手段と「これらをマッチング（matching them）」したりすることなどで、懸念や疑問点に対応できると強調した。

午後、Kelley Kizzier（アイルランド）を共同進行役にし、締約国は、クリーン開発メカニズム（CDM）などの京都議定書の活動を、パリ協定6.4条の活動（メカニズム）に移行する可能性について議論した。数か国の開発途上国は、そのような移行を支持し、これは信頼性を構築するとともに認証排出削減量の需要を確保すると強調した。

他の多数の締約国はこれに反対し、ある先進国グループは、締約国は移行の決断をする前に、まず信頼できるシステムを確立すべきだと強調した。別なグループは、大量の京都議定書ユニットの供給は値崩れを起こし、緩和結果を制限する可能性があるとの懸念を表明した。多数の締約国は、現在のプロジェクトは特定の条件を満たすなら、移行を検討可能ではないかと述べた。

夕方、このグループでは、他の懸念分野を議論、この中には次の問題が含まれた：二重計算の回避及びUNFCCCの枠外でITMOsが用いられた場合の調整の必要性；対応措置；人権への言及。このグループは、協定6.8条（NMAsの枠組）での作業計画の議論も続けた。非公式な非公式協議が続けられる。

**地方の地域社会及び先住民のプラットフォーム**：非公式協議で、共同進行役のMajid Shafiepour（イラン）は、クリーンな決定書草案文書を提示、締約国及び先住民はこれを歓迎した。先住民は、先住民が席に着くプロセスは将来に向けた先例になると述べた。共同進行役のShafiepourは、この決定書に基づき設置される促進的作業部会のメンバー指名を求めた。締約国は、この決定書草案をSBSTAプレナリーに送ることで合意した。



Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

Institute for Global  
Environmental Strategies  
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social  
Progress Research Institute  
<http://www.gispri.or.jp>

**農業：**非公式協議の共同進行役は、Milagros Sandoval (ペルー)が務めた。締約国は、結論書草案を承認し、会合期間外ワークショップ開催というニュージーランドの提案について、SBI 50及びSBSTA 50での審議継続を求めるパラグラフを追加した。多数の締約国は、次のことが必要だと強調した：ワークショップの報告書では条約構成機関が農業に関する議論にどのような貢献をしたかに注目する；提出文書は可能な限りの情報を提供する；手順上の議論から、コロンビア (Koronivia) ・プロセスが現地の行動に情報を提供する方法に関する議論へと移行する、これには小規模農家、食糧安全保障、性の平等、貧困撲滅に関するものも含める。結論書草案がSBI及びSBSTAでの採択に向け送られる予定。

## APA

**決定書1/CP.21 (パリ成果) の緩和セクション：**午前中、共同進行役のFederica Fricano (イタリア)は、APA共同議長の権限で作成された文書のストックテイク第2版を提出し、これは受け入れ可能な落としどころに関する議長役の理解を示していると述べた。

締約国は、次を求めた：作業を進め、締約国の意見を捕捉し、さらには全体的に文章案を作成するためのプロセスを明確に示す；締約国主導の協議で焦点を当てられる作業分野について、ガイダンスを追加する。共同進行役のFricanoは、共同進行役が全ての意見を集め、非公式協議で提起された全体的な提案、及び電子メールで送られてきた提案をとりまとめることになることを説明した。

ある開発途上国グループは、この文書に反応し、数件の括弧書きを再度挿入するよう要請した。別な開発途上国グループは、特に次を表明した：明確性、透明性、理解を進める (ICTU)ための情報及び特性に関するガイダンスの追加審議、または改定に反対した；NDCsの全体範囲を反映する表現を、ICTUに関するセクションに再度導入するよう求めた；報告されるべき情報に関するパラグラフにおいて、明確な差異化を運用可能にする必要があると強調した。ICTUのセクションに関し、ある開発途上国は、次の文章の追加を提案した「締約国のNDCsは、協定4.4条 (先進国は経済全体の絶対的な排出削減目標を遂行し、先導を続けるべき) に記載するとおりの指導力を、いかに発揮するか (how parties' NDCs demonstrate leadership as reflected in Agreement Article 4.4 (developed countries should continue to take the lead by undertaking economy-wide absolute emission reduction targets))」。



Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

Institute for Global  
Environmental Strategies  
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social  
Progress Research Institute  
<http://www.gispri.or.jp>

午後、共同進行役のFricanoは非公式協議を行った。序文のセクションに関し、多数のものは、開発途上国の出発点、能力、国情の違いへの言及を歓迎し、キャパシティ・ビルディング支援の重要性を強調した。締約国は、協定3条(NDCs)に言及するかどうかで意見が分かれ、一部のものは、この議題項目におけるガイダンスの範囲は緩和のみであると強調したが、他のものは、NDCsの「全範囲 (full scope)」に適用されると述べた。

特性に関し、締約国は、更なるガイダンスの審議をするかどうか、いつ審議するかで、意見が分かれた。ある開発途上国グループ及び一つの先進国は、特性に関する実質的な文章を再度戻すよう要請した。

ICTUに関し、締約国は、協定4.4条(先進国が先導し、開発途上国は努力を強め続ける)に言及するかどうかで意見が分かれた。ある開発途上国は、先進国と開発途上国の差異化を図る、またはこの文書の多様な箇所「あてはまる/適切な場合 (if/as applicable/appropriate)」を挿入するよう求めた。多数の先進国及び開発途上国は、開発途上国の差異化または柔軟性を可能にする方法として、一部の要素に「あてはまるなら/適切なら (as applicable/appropriate)」を記載するよう提案した。ある開発途上国グループ及び二つの先進国は、全ての国は「当てはまる場合 (as applicable)」ICTUを提供「することとする (shall)」と述べた。

先進国及び一つの開発途上国グループは、NDCsの異なるタイプに関する文章の再挿入を求めた。ある開発途上国は、この文書は政策ベース、措置ベースのNDCsに対応していないと述べた。

計算方法に関し、ある開発途上国は、二重計算回避の文章を括弧で囲むよう求めた。多数の開発途上国及び一つのグループは、二重計算回避に係る文章の明確化を求め、大半のものは、これに対応する調整への言及を提案した。ある開発途上国グループは、この文章ではまだ環境十全性を確保していないと述べた。

共同進行役のFricanoは、共同議長文書の次の版で考慮してもらうため、意見や合意された表現を提出する期限は、今夜10時であると述べた。

**適応報告書**；Julio Cordano (チリ)が非公式協議の共同進行役を務め、APA共同議長の文書草案ストックテイク第2版に対する締約国の意見を求めた。多数の締約国は、共同進行役の努力を歓迎したが、多くのものが、個別のパラグラフの表現、あるいは括弧で囲まれていることに懸念を表明し、前回の版と比較し、原則に関するパラグラフなどの削除を



Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

Institute for Global  
Environmental Strategies  
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social  
Progress Research Institute  
<http://www.gispri.or.jp>

嘆いた。多数のものは、APA議題項目5（透明性枠組）の下での文書草案ストックテイク第2版からは気候変動の影響及び適応に関する詳細情報の多くが削除されていると指摘し、数か国の締約国は、これらの要素の一部を適応報告書のガイダンスの中に入れるべく検討するよう求めた。共同進行役のCordanoは、文書草案の新しい版は夕方に行われる非公式な非公式協議の後で作成されると述べた。

**透明性枠組：**午前中、共同進行役のAndrew Rakestraw（米国）は、未発表のAPA共同議長の改定文書を議論する代わりに、このグループでは非公式な非公式協議で技術的な交渉を続けるよう提案し、締約国もこれに同意した。

午後、共同進行役のRakestrawは、APA共同議長の文書草案の版に関する締約国の意見を求めた。締約国は、この文書を今後の交渉の土台として受け入れたが、特に柔軟性の条項に関し、無数の懸念を提起した。一部のものは、最終文書提出の期限である午後10時までに、非公式な非公式会議でこの「宿題（homework）」を終わらせるには、のこさえた時間が不足しているとして懸念を表明した。夜も議論が続けられた。

**グローバル・ストックテイク(GST)：**Outi Honkatukia（フィンランド）を共同進行役とする非公式協議で、締約国は、APA共同議長の文書草案の版に関する第1回のレビュー交換をし、この文書で紹介されているオプションに焦点を当てた。多数のものは、この文書を歓迎したが、一つのグループは例外であった。数か国の開発途上国は、この枠組における衡平性の運用可能性への言及欠如に対し、懸念を表明、参加のための資金供与に関するパラグラフの中の「資格を有する（eligible）」開発途上国という表現に反対した。ある開発途上国グループは、さらに、LDCs及びSIDSなどの他の開発途上国の分類への言及にも反対した。

インプットの情報源に関し、ある開発途上国グループは、特に、協定9.5条（事前資金の透明性）及び9.7条（事後資金の透明性）への言及を提案したが、ある先進国グループは、可能な情報源の一部は交渉段階にあると指摘し、より高いレベルのガイダンスを提案した。

**実施及び遵守委員会：**Janine Coye-Felson（ベリーズ）を共同進行役とする非公式協議で、締約国は、APA共同議長の文書草案の版に焦点を当て、特に括弧書きが含まれている分野に注目し、次の点を議論した：同委員会での審議に対する締約国の同意；同委員会によるイニシエーション；実施及び遵守に関する懸念声明の発表、事実の探求など「最終手段（measures of last resort）」。



Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

Institute for Global  
Environmental Strategies  
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social  
Progress Research Institute  
<http://www.gispri.or.jp>

三つのグループは、共同議長のス톡テイク第2版には自分たちの立場が反映されていないと嘆いた。共同進行役のCoye-Felsonは、締約国に対し、第1版からのオプションを持ち出すよりも、解決策に焦点を当て、前進を図るよう要請した。締約国は、非公式な非公式議論の継続で合意した。

午後、Christina Voigt (ノルウェー)を共同進行役とする非公式協議で、締約国は、非公式な非公式議論の結果を報告、次の項目に関し意見の一致が出てきたと指摘した：手順規則で対応されるべき問題の短いオープンリスト；委員会はその仮の検査において、委託案件が些事 (*de minimis*) ではない、あるいは根拠が希薄 (*ill-founded*) かどうかを検証する必要はない；タイムラインに関する柔軟性。

特に次の項目では意見の不一致が持続している：CBDR-RC、または協定2条(目的)及び3条(NDCs及び進展)に言及する、もしくはその両方とも言及しない、のいずれであるか；委員会によるイニシエーションの範囲；体系的な問題；協定の下、または協定でも役割を果たす、資金、技術、キャパシティ・ビルディングの組織またはアレンジに関する措置。非公式な非公式会議で交渉が続けられる。

**更なる問題：追加可能な問題：**APA共同議長のJo Tyndall (ニュージーランド)は、文書草案のス톡テイク第2版に対する締約国の意見を求め、文書全体が括弧でくくられていることに注目するよう求めた。ある開発途上国は、損失と損害に関する会合期間中の提出について説明し、CMAの下での損失と損害に関する議論を拡大するため手順上の決定書とするよう促した。数か国の締約国は、資金常任委員会が作成したガイダンスについて意見交換を行い、前へ進む道を見出すため努力することで合意した。

追加可能な問題に関し、ある開発途上国は、協定9.5条 (事前資金の透明性)に関し更なる議論を求めた。少数のグループ及び国は、最近の代表団長レベルの議論、及び夜遅くに予定されている少数の文書提出を踏まえて、SBIでこの問題を議論するよう希望した。ある開発途上国グループは、モダリティを議論するタイムラインの文書草案を提案した。共同議長は、文書草案の第3版を作成する予定。

**APAス톡テイク：**APA共同議長のSarah Baashan (サウジアラビア)はこのス톡テイク会議の共同議長を務めた。同共同議長は、共同議長が、12月8日土曜日の朝、「可能な限り早く」文書のス톡テイク第2版を発行すると指摘した。



Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

Institute for Global  
Environmental Strategies  
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social  
Progress Research Institute  
<http://www.gispri.or.jp>

エジプトはG-77/中国の立場で発言し、共同議長の文書草案はバランスを欠いていると強調し、特に次に関する懸念を強調した：透明性枠組での柔軟性；NDCsのガイダンスでの差異化；遵守文書からの「不可欠な要素（essential elements）」の欠落；協定9.5条の重要問題での「議論参画の不足（lack of engagement）」。

オーストラリアはアンブレラ・グループの立場で発言し、NDCs及び透明性枠組に関する文書の「二分化構造（bifurcated structures）」に対する同グループの懸念を強調し、透明性枠組の中に損失と損害を入れることに反対した。同代表は、ポスト2025年の長期資金目標を議論するのは早すぎると述べた。

モルディブはAOSISの立場で発言し、提案を考えるには時間が足りないことへの懸念を提起した。同代表は、二重計算を防ぎ、NDCsに緩和を含めるべきと要求する表現の削除に対し、締約国手抵抗しているのは遺憾であると述べた。

ガボンのアフリカグループの立場で発言し、次の点を強調した：NDCガイダンスは差異化の全面運用を可能にすべきだ；適応報告書に関するガイダンスは、要素の最大公約数を定義すべきだ；透明性に関する文書草案の中で同グループが希望するオプションは、再度挿入されるべきだ。

エチオピアはLDCsの立場で発言し、次を求めた：緩和セクションのガイダンスの中で、協定4.6条（LDCs及びSIDSの特殊事情）に言及する；透明性枠組に損失と損害を入れる；GST全般において、さらにはGSTへのインプットの情報源として、損失と損害を含める。

サウジアラビアはアラブグループの立場で発言し、SBI及びSBSTAの下で、対応措置及び資金問題に関し、重要要素が省略され、進展が欠如していることに対する深い懸念を表明し、同代表は、「ゆがみのある不完全なパッケージ（skewed, incomplete package）」を第2週の交渉の土台として受け入れることはできないと述べた。

コロンビアはAILACの立場で発言し、次の必要性を強調した：自己差異化及びNDCsに対する二分化手法というオプションの保持；実施及び遵守委員会は、任意委託を超える案件も審査可能；GSTの範囲（scope）及びモダリティは、パリ協定及びその長期目標に焦点を当てる。

EUは、協定6条の進捗状況追跡において、定量的な指標と定性的な指標を混合していることに懸念を表明した。損失と損害に関し、同代表は他の締約国と共に努力し、「行動本位の（action-oriented）」を見出す意思があると指摘した。



Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

Institute for Global  
Environmental Strategies  
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social  
Progress Research Institute  
<http://www.gispri.or.jp>

イランはLMDCsの立場で発言し、文書においては衡平性及びCBDR-RCの原則を反映させる必要性を強調し、透明性枠組の報告及びレビューの両方での柔軟性を促し、GSTでの衡平性の運用開始も促した。

スイスはEIGの立場で発言し、緩和及び透明性の需要要素が共同議長の版では失われていると述べた。同代表は、協定9, 5条は代表団長会議で合意されたとおり、SBIのみで議論されるべきだと強調した。

インドネシアは、完全で一貫性があり、バランスのとれた成果で、全てのものに適用可能であると同時にCBDR-RCの原則にも則った成果を求め、透明性枠組における行動と支援のバランスをとる必要があると強調した。

アルゼンチンは、アルゼンチン、ブラジル、ウルグアイを代表して発言し、資金問題に正しく取り組まない限り、真の進展はありえないと述べ、透明性枠組、及び実施及び遵守委員会の手順の中に、開発途上国に対する柔軟性を構築するよう求めた。

米国は、特に次に関する懸念を強調した：緩和に関する二分化されたガイダンス；透明性の二分化構造；透明性の柔軟性条項を終了する日付への言及；透明性及び適応の議論における損失と損害；GSTの範囲；GSTの下での衡平性。

共同議長のBaashanは、会議を閉会し、越えられない一線が何かに焦点を当てる必要があると強調した。

## 廊下にて

金曜日、参加者は、期待されたよりも空きのあるバスケットを持って会場に到着した。APA共同議長は文書の新しい版を作成し、金曜日の締約国によるレビューに付すと、木曜日夜に発表されていたことから、多くのものは、朝早くにそのような贈り物が届かなかったことで驚いていた。この日一日、「レビューする時間はない (we haven't had time to review)」というフレーズが、部屋から部屋へどこだまし、ある締約国は、一つの非公式協議では文書が発表された後、13分間会合しただけだったと指摘した。

共同議長は、時間を賢く使っていたようで、共同議長文書の多くが受け入れられた、少なくとも拒否はされなかった。しかし締約国は、すぐに、受け入れられない表現の箇所や、記載されていない重要問題を指摘した。夕方のストックテイクでは、フィードバックは一層、負のものとなり、文書の技術的な交渉の議論からは乖離したようであり、ある参加者は、「集団にしる、個人にしる、皆は実際」どれだけ動転しているかとの感慨を話した。





Earth Negotiations Bulletin  
The International Institute for  
Sustainable Development  
<http://enb.iisd.org/climate/sb46/enb/>



公益財団法人  
地球環境戦略研究機関

Institute for Global  
Environmental Strategies  
<http://www.iges.or.jp>



(一財)地球産業文化研究所  
Global Industrial and Social  
Progress Research Institute  
<http://www.gispri.or.jp>

閣僚達が到着するまでに残された技術交渉の時間は一日であり、一部の参加者は、政治的ガイダンスが差し迫っていることを歓迎した。他のものは、技術的な議論に更なる時間を求めたが、これは、進展は可能との希望的観測に基づくもの、あるいは疲れてはいても、「閣僚達に見てもらふ必要がある」希望のオプションを全て机上に乗せたいとの考えに基づくものであった。

**Masthead: (Note: On your translations, you may include reference to your name in the third line just before where it says: "The Digital Editor is Kiara Worth." (i.e. Arabic translation by Noha Haddad. Or Chinese translation by Qi Yue. Or Japanese translation by GISPRI.) We do this with our French translations.**

This issue of the *Earth Negotiations Bulletin* © <[enb@iisd.org](mailto:enb@iisd.org)> is written and edited by Jennifer Iris Allan, Ph.D., Beate Antonich, Ph.D., Jennifer Bansard, Katherine Browne, Natalie Jones, and Mari Luomi, Ph.D. Japanese translation by Global Industrial and Social Progress Research Institute (GISPRI). The Digital Editor is Kiara Worth. The Editor is Pamela Chasek, Ph.D. <[pam@iisd.org](mailto:pam@iisd.org)>. The Director of IISD Reporting Services is Langston James "Kimo" Goree VI <[kimo@iisd.org](mailto:kimo@iisd.org)>. The *Earth Negotiations Bulletin* is published by the International Institute for Sustainable Development. The Sustaining Donors of the *Bulletin* are the European Union (EU) and the Kingdom of Saudi Arabia. General Support for the *Bulletin* during 2018 is provided by the German Federal Ministry for the Environment, Nature Conservation and Nuclear Safety (BMU), Italian Ministry for the Environment, Land and Sea, Japanese Ministry of Environment (through the Institute for Global Environmental Strategies - IGES), New Zealand Ministry of Foreign Affairs and Trade, Swedish Ministry of Foreign Affairs, Government of Switzerland (Swiss Federal Office for the Environment (FOEN)), and SWAN International. Specific funding for coverage of this meeting has been provided by the Kingdom of Saudi Arabia, the French Ministry of Europe and Foreign Affairs, and the EU. Funding for translation of the *Bulletin* into French has been provided by the Government of France, Québec, Wallonia, and the Institute of La Francophonie for Sustainable Development (IFDD), a subsidiary body of the International Organization of La Francophonie (OIF). The opinions expressed in the *Bulletin* are those of the authors and do not necessarily reflect the views of IISD or other donors. Excerpts from the *Bulletin* may be used in non-commercial publications with appropriate academic citation. For information on the *Bulletin*, including requests to provide reporting services, contact the Director of IISD Reporting Services at <[kimo@iisd.org](mailto:kimo@iisd.org)>, +1-646-536-7556 or 320 E 46th St., 32A, New York, NY 10017, USA. The ENB team at the Katowice Climate Change Conference - December 2018, can be contacted by e-mail at <[jennifera@iisd.org](mailto:jennifera@iisd.org)>.